

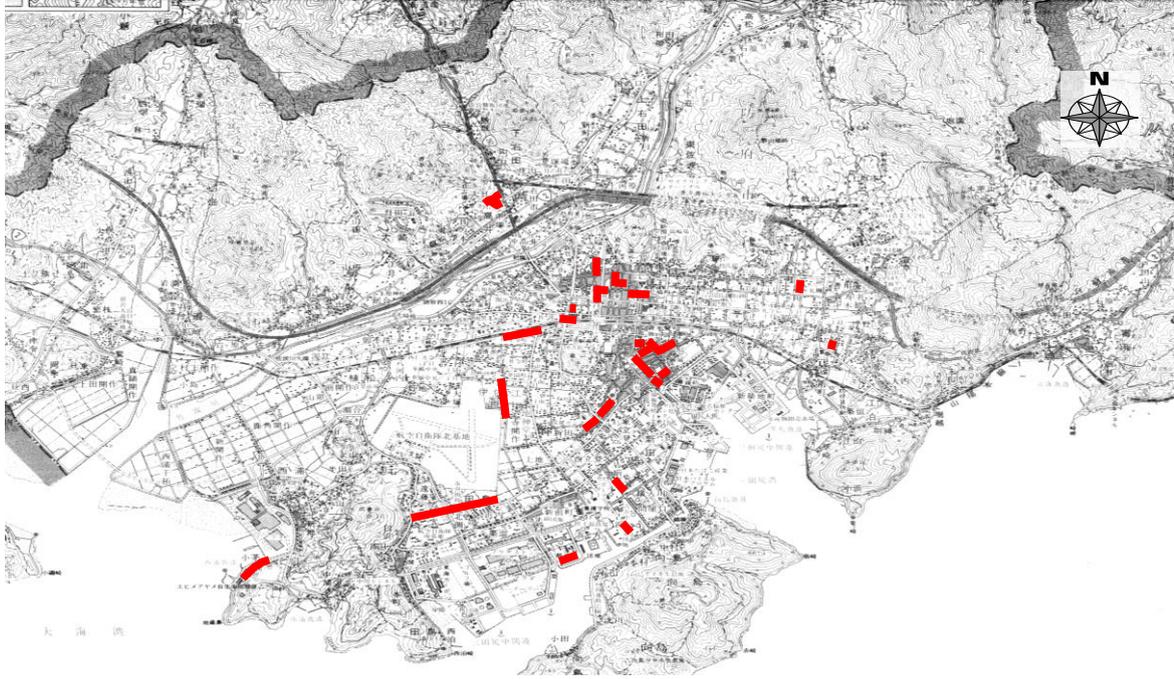
# 生活基盤施設耐震化等交付金チェックシート

防府市

チェック欄

I.目標の妥当性	
①上位計画等の整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目的の整合性)	○
II.計画の効果・効率性	
①事業計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果の見込みの妥当性	○
III.計画の実現性	
①円滑な事業執行の環境(用地取得の見通し、関連法手続きの見通し等)	○
②地元の機運(当該事業に係る要望等)	○

評価の内容(平成26年度実施)

■事業の概要			
事業主体	山口県防府市	事業名	水道施設等耐震化事業
事業箇所	山口県防府市	補助区分	老朽管更新事業
事業着手年度	平成21年度	工期	平成21年度～平成27年度
総事業費	999,625,000円		
概要図			
目的、必要性	<p>当市は南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、今後の地震被害も想定されるため、管路の耐震化及び早期更新は喫緊の課題といえる。本事業により老朽管を更新し、管路の耐震化及び漏水量の縮減を図り、将来にわたり安定した給水が可能となるライフラインを構築することを目的とする。</p>		
経緯	<p>当市における管路の経年化率は上昇傾向にあり、今後大規模な施設の更新時期を迎えることとなる。このような状況の中で老朽管更新事業のメニューを活用し、老朽管の更新に併せて管路の耐震化を図ることとした。</p>		
■事業をめぐる社会経済情勢等			
当該事業に係る水需給の動向等	<p>節水型社会の進展による水需要の減少により、ここ10年間の送配水量は減少傾向にあり、今後もこの状態が継続されることが想定される。なお、当市が実施したアンケート結果では節水を心掛けている需要家は約9割に及んだ。</p>		
水源の水質の変化等	<p>水源である佐波川水系の伏流水を取水し、水質については水道法の水質基準値を満たしており、各水源地の原水の水質は良好で安心・安全な水道水の供給を行っている。</p>		
当該事業に係る要望等	<p>水道水の安定的な供給は日常生活だけでなく様々な分野においても求められるものであるため、災害に強いライフラインの構築が望まれている。なお、当市アンケートにおいて老朽管対策の推進を望む声は86.7%であった。</p>		
関連事業との整合	<p>施工に関しては事前に他事業との同時施工が可能か否かを判断し、可能なものについては事業時期に併せて着手を行い、工程においても調整及び協議を重ねることで関連事業との整合性を図っている。</p>		
技術開発の動向	<p>耐震管として耐久性と施工性の高いGX形ダクトイル鑄鉄管や軽量で柔軟性・耐震性の高いポリエチレン管等の研究も進められており、基幹管路のみでなく末端給水部や給水分岐管に至るまで耐震管の領域が広がっている。</p>		
その他関連事項	<p>特になし</p>		

■事業の進捗状況(再評価のみ)	
用地取得の見通し	
特になし	
関連法手続等の見通し	
河川法24条(土地の占有許可)・河川法27条(土地の掘削等の許可)・道路法32条(道路占有許可)・道路法33条(道路の占有許可基準)・道路交通法77条(道路の使用許可)・消防法20条(消火栓設置)	
工事工程	
平成21年度から老朽管更新事業に着手し、平成27年度の完了までに11,031mの老朽管を更新する。	
事業実施上の課題	
特になし	
その他関連事項	
特になし	
■新技術の活用、コスト縮減及び代替案立案の可能性	
新技術の活用の可能性	
今後も新製品及び新工法等の動向に注視し、費用対効果が得られると判断したものについては積極的な導入を検討したい。	
コスト縮減の可能性	
当市が耐震管として採用しているポリエチレン管は軽量かつ可とう性にも優れており、パイプインパイプ工法等の様々な工法が可能となるため、工期短縮及びコスト縮減が期待できる。また、他事業との同時施工や再生材の積極的な活用により工事費の縮減を図る。	
代替案立案の可能性	
老朽管の更新において、現在代替案は検討していない。	
■費用対効果分析	
事業により生み出される効果	
災害時に断水による被害を減少させることで職員の負担軽減及び復旧に要する費用を削減できる。また、老朽管の減少は有収率を高めるだけでなく、漏水により発生する費用も縮減可能となる。	
費用便益費(事業全体)	
①費用便益比の算定方法	—
②便益の算定	—
③費用の算定	—
④費用便益比の算定	—
費用便益費(残事業)	
①費用便益比の算定方法	—
②便益の算定	—
③費用の算定	—
④費用便益比の算定	—